



創生会
たがしら のりやす
田頭 敬康



敬老優待乗車証等のロープウェイ利用について

議員 敬老優待乗車証等は、高齢者のお出かけ支援ということで交付されていると思います。そのような意味で、敬老優待乗車証でロープウェイも利用できるように検討されてはいかがでしょうか。

市長 敬老優待乗車証等は、お出かけ支援をすることにより、高齢者の福祉を増進する目的で、事業助成を行っています。ご質問のロープウェイについては、観光施設の一つとしてとらえておりますが、定期券の制度もあり、利用実態を把握したうえで、研究してまいります。

議員 尾道市千光寺山策道事業施設設置及び管理条例の第1条の目的及び設置には、千光寺公園への交通の利便を図ることにより、観光振興に寄与することを目的として設置するとあります。ここでは、交通の利便を図ることが目的で、そのうえで観光振興にも寄与するという意味なので、条文の読み方をはき違えないようお願いいたします。



市長 質問の趣旨に添うように来年度へ向かって研究してまいります。

公共下水道事業計画区域内でも浄化槽設置補助金が受けられるように

議員 下水道の事業計画区域内では、浄化槽設置補助金が支給されないことについて再三質問し、その都度、今後研究するという答弁でしたが、その後どのように研究されたのですか。

市長 公共下水道事業計画区域内では、浄化槽設置について、国・県の補助対象から外れているため、今までは浄化槽補助制度の対象外としておりました。しかしながら、立地条件などにより、下水道が未整備となっている実態があるので、一律に浄化槽設置補助をしないことは補助制度の課題であるとしておられます。このため、下水道の整備が見込まれない区域や、整備までに相当の期間を要する区域に設置される浄化槽については、補助制度を見直す方向で検討してまいります。



創生会
いだ てるお
飯田 照男



産業団地の整備について

議員 人口減少社会における社会保障、福祉教育と言っておりますが、それには社会が成り立つための生産である経済が必要であります。平谷市長は新たな産業団地の整備を選挙の公約にされておりますが、その内容と今後についてお聞かせください。

市長 平成29年8月に広島県に県営産業団地整備要望書を提出し、以降は県企業局と事業費をはじめ投資効果、採算性などの協議を重ね、複数の候補地のうち1カ所について事業化は困難であると判断しました。また本年度から産業団地を造成する市、町への助成制度を県が創設したことから、この制度の活用を視野に入れ取り組んでいます。

議員 生活には産業が欠かせません。幸いにも尾道は海に恵まれており、その海を活用した産業を展開していく事が大切だと思いますが何か考えておられますか。また尾道は農産物の適地でもありますが、その農業も耕作放棄地の増加に伴い先行きが心配です。農業政策等どのように考えておられますか。

市長 新農業振興ビジョン・水産振興ビジョンを策定し、それに基づいて事業を実施していきます。高齢化や人口減少などの諸問題もある中、農業や水産業の振興についてはそれぞれの団体と話をしながら進めてまいります。

平成の大合併後の尾道について問う

議員 2市3町が合併して10年以上が過ぎました。この合併で尾道の新しい姿が描かれ、旧自治体ごとに新市建設計画が設定されました。ついては旧自治体ごとの進捗状況と今後の見通しを示してください。

市長 新市建設計画は114事業のうち平成29年度末で72事業、約63%が完成しています。その中で瀬戸田は30事業のうち14事業が完成しています。

議員 瀬戸田が遅れている要因は地権者の同意が得られないからという説明がありましたが、その後どのくらい用地交渉をされたのですか。またその内容をお聞かせください。

市長 地域の皆さんに説明をして協力を願う、こういった取り組みを繰り返しているのが基本的な取り組み方法でございます。一定の時期で整備というのを考え直す必要もあるという方向で進めております。

⑨核心の部分で答弁がありませんでした。



創生会
おおさきのぶじ
大崎 延次



市民生活の安全対策について

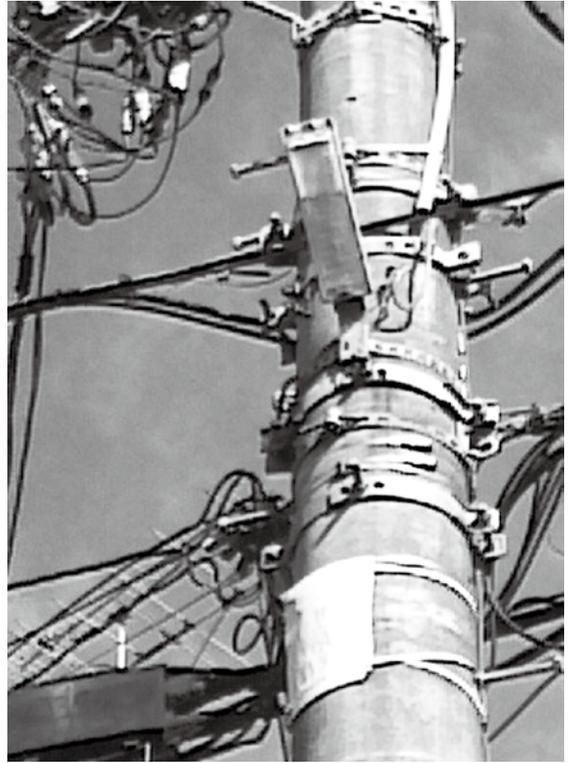
議員 尾道市は市の施策としてLED防犯灯の設置を進めていますが、補助金を出して設置したLED防犯灯は市内全域で何灯ありますか。また、市内にある防犯灯のうち、蛍光灯のものは何箇所でしょうか。

市長 防犯灯設置事業補助金により設置したLED防犯灯についてですが、平成23年度から平成30年11月末までの申請分を含めて、7,280灯です。次に、蛍光灯防犯灯の設置箇所については11月末現在において、市が把握しております設置箇所数は、市の管理と地元等の管理分を合わせまして6,209カ所です。

議員 過去において防犯灯の電気代を行政が全額一括して負担することを検討されたことがありますか。

市長 ありません。

議員 市全体を一つの町内会に例えるならば行政が全額負担することも不自然ではないと思いますので、検討を求めています。



LED防犯灯



創生会
うねもとしげる
宇根本 茂



尾道市の今後のあるべき姿（かたち）

議員 尾道市は本年度、市制施行120周年を迎え、新たな元号が始まる平成31年には、尾道開港850年という歴史を迎え、大きく時代の舵取りを求められ、未来に向かって発信する大切な時を迎えます。尾道市は、歴史の積み重ねや先人の努力を裏切ることなく、繁栄という形で伝統文化がしっかりと受け継がれている日本を代表するまちであり、現在では2市3町が合併して、日本遺産の認定を受けた、「中世から受け継がれている箱庭的な尾道」だけではなく、様々な文化を共有する市町村と合併した、新たなまちでもあります。

そんな「伝統・文化・時代」の流れの中で今、尾道で暮らしている私たちは、何に目を向け、どのような未来を、これから生まれてくる子ども達に残していくのかを、しっかりと議論しなくてはならない時を迎えていると思います。

私は市民と行政が一体となるまちづくりを希望しますが、在任12年を迎えられた平谷市長におかれましては、在任中に何を残して、そして未来

の尾道がどのような姿（かたち）になることを望まれているのか、お聞かせください。

市長 平成19年から（3期）今日まで、市民の皆様が「合併して良かった」「尾道に住んでよかった」と思えるよう、安全・安心のまちづくりを基本とし、各地域の消防施設や学校施設の整備など、新市建設計画を着実に実施する中で、合併市町の一体感の醸成へ向け、市民の皆様と共に、全力で取り組んできました。歴史文化のまちづくりにおいては、先人が築き、発展、継承されてきた尾道の地域資源について、市民の皆様と共に守り育てるまちづくりを展開し、全国最多3件の日本遺産の認定に繋がったものと考えています。

今後は、新たな未来を展望したまちづくりのスタートを切る時であり、市民の皆様が誇れる、また多くの人々から選ばれるまちの実現に向け、新たな尾道を未来の子どもたちに繋げていくことが大切なことであると考えています。



浄土寺山から眺める尾道水道



平成会
かきもと かずひこ
柿本 和彦



町内会単位でのまちづくりについて

議員 町内会を元気にするために、それぞれの町内会で「地区まちづくり計画」を策定し、課題解決に向けての事業計画に助成制度を新設してはどうでしょうか。

市長 地域の課題や将来像について、地域で話し合い、目標を共有しながら計画を立てて事業を進めることは、自ら課題を見だし、解決に当たるといふ住民自治の本旨であり、非常に貴重なことと考えます。事業の実施に当たっては、既存の防災や高齢者対策など、分野ごとの支援策や市民活動支援事業の活用を検討いただければと考えます。将来に向けた地域コミュニティの支援策については「地区まちづくり計画」を含め継続して研究してまいります。

公民館を核とした地域課題の解決について

議員 地域課題の解決に積極的に取り組む公民館を増やすよう、拠点となる公民館には館長補佐や社会教育士を配置してはどうでしょうか。



平成会
にのみや ひとし
二宮 仁



子育て支援について

議員 子育て世代包括支援センター「ぽかぽか」の設置を進めていますが、行政との接点となる節目の妊娠時、出産時、8週間後にどんな対応をしていますか。また就学前の子どもへの虐待は市内で何件ありますか。

市長 近隣の産婦人科医療機関にあらかじめ母子健康手帳の交付申請に必要な妊娠届出書と交付手続きや手帳の発行窓口、健診の必要性などを記載した書類を配布しています。出生届を受領するときには「お誕生記念証」をお渡ししており、大変喜ばれています。産後8週間での受け入れを実施している施設は7施設で、合計定員数は50人です。平成29年度に申し込まれた方は2人でしたので、現状、保育ニーズにお応えできています。平成29年度における本市の虐待相談新規受付件数は117件で、うち51件が乳幼児を含む就学前児童についての相談でした。養育支援を特に必要とする家庭を早期発見し、虐待の未然防止に努めてまいります。

うか。また、その際、公民館が主催する事業には市民総合賠償補償保険が適用されますか。

教育長 公民館は生涯学習の拠点となる施設であると共に、地域コミュニティの再生や活性化に向け、重要な役割を担うものです。館長補佐や社会教育士の配置については、公共施設等総合管理計画に基づき、集会施設の在り方や再編整理を進めるなかで研究してまいります。また、市民総合賠償補償保険については、公民館が主催、あるいは共催する行事が対象になります。

地域と連携したキャリア教育の推進について

議員 町内会と連携し地域の行事やお祭りに中学生が主体的に参画できるような機会を創ってはどうでしょうか。

教育長 地域の方々との触れ合いや関わりを通して、人間関係を構築する力やふるさとを愛する心を育てることは生徒のキャリア発達を促す意味で大切なことで、中学校では生徒が地域行事に参加、協力するよう取り組んでいます。地域の方々からも中学生の参加や協力を呼び掛けていただき、より一層地域との触れ合いや関わりを充実させることで、ふるさと尾道を愛し、誇りに思う子どもたちを増やしてまいりたいと考えています。

ごみ処理について

議員 因瀬クリーンセンターの長寿命化工事を終えましたが、工事中の尾道市クリーンセンターとそれぞれいくら投資し、どう変わりますか。また、ごみ収集ルール地域差、変更計画はありますか。

市長 因瀬クリーンセンターの改良工事の投資額は工事費26億8,920万円、設計施工監理業務費3,218万円の合計27億2,138万円です。尾道市クリーンセンターは平成28年度から4年間の工事を行い、工事費46億6,560万円、設計施工監理業務費3,931万円の合計47億4,911万円です。両施設とも焼却能力の回復、改善を目的とし、少なくとも工事完了後15年間は安定的に焼却を行う予定です。

ごみ収集の地域別差異は実情に合わせた差異はありますが、8分別、燃やせるごみの週2回収集など基本的なルールに大きな差異はありません。今後、資源物の分かりやすさ、出しやすさが課題で、高齢化社会を踏まえ、分別の簡素化やごみステーションまでの排出困難者への対応等収集ルールを検討してまいります。



尾道市クリーンセンター



平成会
まきはた しんいち
巻幡 伸一



若者支援について

議員

子育て世帯の住宅取得支援事業補助金の申請実施状況はどうなっていますか。

市長

中古住宅を購入して定住する若年子育て世帯又新婚世帯が対象で、市内居住者は上限30万円、市外からの移住希望者は上限50万円、親世帯と同居等する場合は各10万円を上乗せ助成するものです。申請状況は10月から受付を開始し、11月末で3件交付決定しています。

地域を消滅させる少子化について

議員

まちを元気づけるのは、若者の定住が最優先です。まちが将来的に消滅する、ショッキングな人口減少の実態を検証してみますと、次世代の担い手の少子化対策が必要です。働く女性のUターン促進が必要です。女性が結婚しても働ける受け皿が必要です。雇用が伴う経済活動を活発化させることが必要です。安心して暮らせる社会インフラの整備が必須です。政治が危機感を持って、真剣に、若年層と子育て世帯に対して強力な政策を実行していくことが期待されま

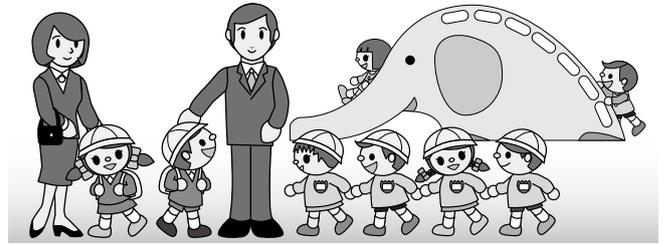
すが、危機的な状況になる前の対策はどうなっているのかお伺いします。

市長

子ども・子育て支援体制の充実、妊娠から子育て、出生率の向上、子どもの貧困対策に至る35の事業に取り組んでいます。また、若い世代、女性の転出超過が高いため、男女の人口増加を図るため、多様な産業の育成、47件の新規創業を支援し、新しい事業展開が増加することで若者、女性にとって仕事の魅力創出にもつながります。

女性の再就職支援事業には、基礎的な知識を学ぶセミナーや女性の能力開発、家庭と仕事の両立に積極的な企業を集めた説明会の開催や事業所内保育の実施、女性専用の休憩室など働きやすい環境づくりの推進など、関係機関や企業とも連携し取り組んでいます。

「保育サービス、地域における子育て支援の充実」「子育て世帯に対する経済支援の充実」「結婚・妊娠・出産・子育て期の各段階に応じた支援」など先進的な少子化対策に取り組んでいます。



平成会
こうもと くんじ
高本 訓司



本市のため池の状況と今後の復旧工事の見通しについて

平成30年7月豪雨により、全国2位の19,609カ所のため池のある広島県ですが、ため池の決壊により全国では32カ所の決壊被害が発生いたしました。その内広島県が23カ所で最多でした。そこで、次の4点をお尋ねいたします。

議員

本市の各地域ごとのため池の数をお示しください。

市長

旧尾道市426カ所、旧因島市44カ所、御調町255カ所、向島町17カ所、瀬戸田町59カ所の合計801カ所です。

議員

本市の各地域ごとの危険ため池の数をお示しください。

市長

旧尾道市418カ所、旧因島市44カ所、御調町216カ所、向島町16カ所、瀬戸田町59カ所の合計753カ所です。

議員

7月豪雨被害を受けてのため池の緊急点検箇所数と応急措置の必要な箇所数はいくつですか。また、応急措置の内容はどのようなになっていますか。

市長

緊急点検箇所は689カ所で、応急措置の必要な箇所数は38カ所でした。応急措置としましては、低水位管理と一部は堤体にブルーシートを張るなどの措置を行いました。

議員

危険ため池と7月豪雨で被災したため池の今後の改良、復旧工事の見通しはどのようなになっていますか。

市長

老朽化したため池は、県営ため池等整備事業により瀬戸田町1カ所、団体営ため池緊急整備事業により浦崎町、因島中庄町で各1カ所整備中です。被災ため池32カ所のうち、補助事業により6カ所、単独事業で11カ所について、3年以内に復旧工事を完了いたします。その他につきましては、被災が軽微であることから応急措置後、経過観察いたします。





新和会
みやち ひろゆき
宮地 寛行



マンモス小学校の限界

議員 尾道市内には飛び抜けて児童数の多い小学校があります。その小学校の校舎、体育館、グラウンド等の学校施設がもうとっくに限界を超えていると思いますが、今後の対応策をお聞かせください。また、学校区内にもう一つ小学校を建設するなどの検討をしてみませんか。

教育長 今後も8教室を増築する計画となっております。また、学校区内にもう一つの小学校建設は検討しておりません。

議員 学校建設を検討しないのではこれ以上議論しても話にならないと思います。努力では解決できない課題があります。文科省のホームページに大規模校にはこのような課題が生じる可能性があるとして7項目記載されています。



1. 係や役割分担のない子どもが現れ、一人一人が活躍する場や機会が少なくなる。
2. 同学年の結びつきが中心となり、異学年交流の機会が設定しにくい。
3. 同学年でも顔や名前が一致しないなど人間関係が希薄化する。
4. きめ細かな指導が困難になり問題行動が発生しやすい。
5. 一人当たりの校舎面積・運動場面積が狭くなり教育活動の展開に支障が生じる。
6. 体育館・プール等の利用にあたり、割り当て・調整が難しくなる。
7. 学校運営全般にわたり、教職員が十分な共通理解を得られない。

これらすべて当てはまっていると思います。これを聞いても検討しませんか。せめて検討ぐらいしてもいいのではないですか。

教育長 新しい学校を建てるということではないやり方で、考えていくことが現状では精一杯です。

議員 これからも児童数は少しずつ増え続けて、いずれ減ってくるとは思いますが、それまでに20～30年かかるとしています。

20～30年も子ども達に我慢をしていただくのは決して良い環境ではないと思っています。



新和会
ほしの みつお
星野 光男



「ひきこもり」の支援について

議員 厚生労働省が行うひきこもり対策推進事業や、ふくやま地域若者ステーション(サポステ)と、本市の連携は行われていますか。

また、サポステを訪れる方のなかで尾道市の方の割合や人数が分かればお示しください。

市長 平成30年10月末現在で、サポステ全登録者数111人のうち、尾道市の方の割合や人数は21人で18.9%です。

議員 こころの健康・ひきこもり相談の状況について教えてください。

市長 本市の行う臨床心理士や精神保健福祉士などによる相談は、市内4カ所で年間46回実施しています。保健師による電話、訪問、来所の相談は随時行っています。平成29年度の実績では定例相談が53件、訪問相談が延べ544件、電話相談が1,145件、来所等による相談が延べ328件でした。

これら相談事業のうち、ひきこもりの相談は約4割で以前より増加している状況です。

また今年度より、アウトリーチによる精神保健

福祉士の相談、支援事業である心サポート事業を開始しており、4月から10月までの訪問電話来所相談の実績は、延べ349件でした。

議員 サポステ、こころの健康・ひきこもり相談などの状況から、本市のひきこもりの状況についてどのような見解であるか、また、今後の展開などをお示しください。

市長 ひきこもりの期間が長くなれば社会生活を営むことへの不安が強くなるため、早い時期に相談、支援につなげることが重要だと考えます。引き続き講演会や研修会、心の体温計などを通して、早期の相談支援の重要性を周知し、あわせて、本人、家族の状況やひきこもりの期間などを考慮した継続性のある支援を、保健所・広島ひきこもり相談支援センター・医療機関・サポステなどと連携して推進していきます。



新和会
やまね のぶゆき
山根 信行



平成30年7月豪雨災害復旧事業計画について

議員 公共土木施設の災害復旧事業の進捗状況についてお伺いいたします。

市長 公共土木施設補助災害復旧事業の発注状況は、道路 105 件、河川 32 件です。今年度中に道路 51 件、河川 11 件が完成予定となっています。

議員 農業用水の頭首工、取水設備など、農業用水の復旧工事が来年度の田植え時期に間に合わない場合、どのような対策をお考えなのか、お伺いします。

市長 管理者から渇水期の工事を義務付けられているため、作付時期までに完成していないときは、市において用水が引けるように仮設したり、ポンプの準備をしていきたいと考えています。

議員 広島県の「ため池」は兵庫県に次いで 2 番目に多く、7 月豪雨による決壊数は全国最多となっています。今後のため池の管理について伺います。

市長 広島県において、「ため池の整備、廃止、管理に関する方針」を策定し、農業用水が不要となった「ため池」については地元と協議し、計画的廃止に取り組み、かかる費用については、国や県の支援の拡大も求めたいと考えております。



御調川取水堰の破損



尾道未来クラブ
まえだ たかと
前田 孝人



「やっぱり」平谷市長は同意しました ボートレースチケットショップ尾道

議員 11 月 8 日。「やっぱり」と誰もが予想したとおり、平谷市長は新高山の場外舟券発売所の設置計画への同意を表明しました。指摘したように最初に結論ありきであり、はじめから筋書きのわかってしまう田舎芝居を見せられたようなものです。シナリオを書くならもう少しうまくできなかったのかと思ってしまいます。

ところで、本来市民を守らなければならない立場の市長が、住民同士で係争中の案件に塩を塗り込むがごとく、地域住民の人間関係をますます悪化させてしまうことになるのに、なぜ同意したのでしょうか。それも何かに追い立てられるように、市外の業者の意に添わなければならないのか。また、その裏にあるものは一体何だろうかと考えてしまいます。

同意の一つの理由に地元町内会で議決されていることを挙げていますが、そのプロセスに問題があるとして訴訟になっていることは周知の事実であります。さらに、市議会が反対していないとの

議決をしたことが最大の理由と説明するだけで、平谷市長がどういった理由で同意するのか、自らの考えは述べていません。

この平谷市長の同意判断を受けて反対する市民協議会は、「市民に向き合おうとせず、市外の遊戯業者に加担するという、市民を守る立場の市長としてあり得ない判断を下した。今回の件で尾道市は、良心、良識に基づいた市政が行われていないことがはっきりした」と、市長としてあり得ない同意に「怒り」のコメントを発表しました。

現在住民同士で訴訟になっている中で、それを承知しながらあえて市外業者の思いに寄り添い、ギャンブル場を容認する。本来市民とともにあるべき市長が、それを無視してまで業者の要望に応えた「真の理由」はなんですか。

また、新高山の住民同士の対立を解消するためにどのような取り組みをされたのですか。

市長 同意するにあたり、住民説明会という場は持っていません。市の方で積極的に推進するものではないなかで、市が説明会をするものでもありません。

議員 あらためて平谷市長は、設置予定業者やその業者の意向を受けた人物との接触や情報を受けたという事実はありませんか。

市長 私自身が設置を推進している事業者等と接触したことはございません。



尾道未来クラブ
いしもり けいし
石森 啓司



指定避難所の施設整備と対策、及び復旧状況について

議員 指定避難所（公民館、小・中学校体育館など）に情報源としてテレビを設置するような計画はありませんか。

市長 指定避難所へテレビを設置する予定はありません。しかしながら、避難の長期化に伴い、テレビなどの情報手段を準備する必要も生じてくるものと考えています。

議員 高齢者の現実的、そして切実な悩みである指定避難所のトイレを調査し、洋式化する計画はありますか。

市長 指定避難所のトイレの洋式化率は52%ですが、一部避難所では和式トイレしかない状況なので、今後の施設運営を踏まえながら検討いたします。なお、小・中学校の体育館トイレについては、平成31年度末までに50%以上の洋式化が完了いたします。

議員 指定避難所になっている公民館の施設整備格差の是正計画についてお答えください。



尾道未来クラブ
すぎはら こういちろう
杉原 孝一郎



急傾斜地崩壊対策事業の負担金免除について

議員 広島県は23市町中、16市町が負担金を免除しています。尾道市は東部の市町中、唯一負担金を徴収しています。そのため、復旧作業が進まない原因でもあります。市民の安全・安心を本気で考えるなら、多くの市町同様、負担金をなくすべきではありませんか。

市長 本市は、引き続き受益者に負担していただきます。

議員 多くのほかの市町同様、市民の負担を求めないようにすべきです。

大規模火災跡地の対策について

議員 火災跡地の復興事業に、調査で訪れた新潟県糸魚川市、電話で聞き取りした兵庫県明石市では、強弱はあるにせよ、市が何らかの助成をしています。尾道市の場合、平谷市長は「民間のことだから手を出せない」として、関与しようとしません。策がないまま放置しています。尾道市商店街の火災は平成28年6月10日に発生、

市長 避難所は災害により被災しないよう、また被災した場合に一時的に避難する場所です。避難期間が長くなったり、障害や高齢のために利用しにくい場合には段ボールベッドなどの物品の提供や福祉避難所に移動していただきます。

議員 次年度以降の風水害対策に対し、専門家のアドバイスを受けてはどうですか。

市長 現在、平成30年7月豪雨災害の検証を行っております。また、県や研究機関等においても検証が行われておりますので、それらを参考にしながら本市の災害対策に活かしてまいります。

議員 7月豪雨災害で受けた被害の復旧工事が完了するにはどのくらいかかると見込んでいますか。

市長 公共施設補助災害138件のうち57件、農林水産施設等補助災害132件のうち30件が完了見込みです。補助災害復旧工事全体の完了は今年度を含め3年以内を見込んでいます。排水路の災害復旧は2,275件のうち2,085件が平成31年の梅雨時まで完了すると見込んでいます。

議員 防災担当職員が、指定避難所の施設整備を確認するために定期的に巡回するつもりはありませんか。

市長 現在のところそのような考えはありません。

糸魚川市の大火は尾道の半年後の同年12月22日、明石市の市場火災は平成29年10月に発生していますが、両市とも市が積極的に関与し、復興が急ピッチで進んでいます。なぜ、尾道市は避けて通ることしか考えが及ばないのですか。

市長 火災跡地の復興は地域の主体性や所有者の意向を尊重することが重要と考えています。

議員 市長は火災直後、「私が責任を持って対応する」と約束したではありませんか。あの発言は何だったのですか。こういう災害の場合、他市の成功例を参考にして市民の負託に応えるべきです。

老朽化した市民病院の建て替えについて

議員 すでに建築後35年を経過し、病院としては老朽化している市民病院は、日進月歩の先進医療に対応することができないと思います。10年程度内に具体的な建て替え計画をつくる予定はありませんか。

市長 建て替えは、収益の増加や医師確保の一助になるものと期待していますが、具体的な計画を協議するまでには至っていません。

議員 そんなことでは市民の安全を守ることができません。早急に建設計画をつくって市民の安全・安心を守ってください。



市民連合
しるま 城間
かずゆき 和行



7月豪雨災害の復旧について

議員 被災家屋の公費解体は何件の申請があり、何件が解体されていますか。

市長 11月末時点での申請件数は52件で、すでに撤去済みの被災家屋等は13件です。残り39件のうち、16件は既に業者へ発注済みで、23件は発注に向けて準備をしています。

議員 そのことに関し、価格高騰などによる入札不調はありましたか。

市長 広島県から示された単価を用いておりますが、現場までの進入路が狭隘で車両や重機が入れない等の斜面地における本市特有の地形的な問題が入札価格高騰につながり、11件中4件が入札不調となっております。

議員 復旧に向けて多くの詳細な質問がなされてきましたが、市民に分かりやすくするため、あえて概括的にお聞きします。7月豪雨災害の道路・河川などの市内被災箇所は2,545カ所、うち11月までに完了した箇所が1,171カ所46%である、という理解でよいでしょうか。

市長 その通りです。

議員 専決処分、補正予算と約28億円の災害以降予算を議決してきましたが、残り56%の復旧のためには、ほぼ同額の予算が必要になってくると予想しておいてよいでしょうか。

市長 それで結構です。

障害者権利条約・障害者差別解消法

議員 新本庁舎において「合理的配慮」はどのようにしますか。

市長 建物の段差を無くし、車いすでも通りやすい道路幅を確保しているほか、ストレッチャー型車いすも乗れる大きさのエレベーターを採用します。多目的トイレ及び授乳室を複数設置し、わかりやすいサインにします。

議員 障がいのある児童・生徒は学校選択制度を利用できない問題はどう改善されますか。

教育長 障がいの状況など多様化したニーズを学校選択制度において適用させることは、制度の主旨から難しいと考えており、指定学校変更において合理的配慮の提供が進められるよう検討してまいります。

議員 入口を閉じることになるのではありませんか。入学前の合理的配慮を考えるべきです。



市民連合
だんじょう まさみつ
檀上 正光



7月豪雨災害における避難所の開設・運営について

議員 避難した人は全体で何人ですか。また1カ所当たり最大で公共施設、民間施設それぞれ何人ですか。避難日数は最短何日で、最長は何日でしたか。

市長 避難所全体で最大1,063人、1カ所あたり、公共施設166人、民間施設14人でした。短い方は数時間で帰宅、長い方は自宅被災のため、34日間避難されました。

議員 高齢者、障がい者、女性、子ども、妊産婦、外国人などの要配慮者の数と、その人たちへの対応はどうでしたか。

市長 要配慮者の人数は把握していません。乳幼児や子ども、高齢者など様々な方が避難されたため、必要に応じて段ボールベッドを設置するなど個別に対応しました。

議員 避難者に対する健康管理、衛生管理はどのように行いましたか。国も示している「避難所の質の向上」で、国際基準である「スフィア基準」をどの程度満たしていましたか。福

祉避難所の開設はありましたか。

市長 市及び県、他県の保健師の協力で、各避難所を巡回し、個別の健康相談や熱中症予防、消毒液設置による感染症予防や食中毒に対する注意喚起を行いました。国際基準の一人当たり3.5㎡、トイレは初期段階で50人当たり一つという基準は満たしていたと認識しています。福祉避難所は開設していません。

議員 避難所は、災害で家や住む場所を失った人が緊急避難し、生活する場所です。いざという時に質の高い避難所を開設・運営するための今後の方策はありますか。

市長 避難当初は施設の設備を利用し、避難が長期化したり、要配慮者がいる場合は、テレビや段ボールベッド等を設置するなど各避難所の状況に応じ適切に対応します。

議員 避難所の開設・運営では「質の向上」が求められています。今回の災害を教訓にマニュアルの見直しをすべきと思いますがどうですか。

市長 災害の検証を行う中で、国のガイドラインなど参考に見直しに入ります。





市民連合
やまと しげはる
山戸 重治



尾道市の病院事業における災害支援について

議員 尾道市の公立病院に「災害支援ナース」は何名いますか。また、7月の豪雨災害の時にはどのような支援をしましたか。

病院管理者 必要な研修を受け被災地で適切な医療・看護を担う「災害支援ナース」は市民病院に9名、公立みつぎ総合病院に3名在籍しています。

市民病院では、災害支援ナースや感染管理認定看護師、臨床心理士などからなる「災害派遣チーム」を編成し、市内の避難所への派遣体制を整えました。実際に臨床心理士が避難所で相談に応じて通院や入院につながったケースもありました。公立みつぎ病院では、リハビリスタッフなど延べ28名が県内で支援活動を行いました。

尾道市の救急体制について

議員 市民病院に併設していた尾道市夜間救急診療所を、平成26年度から総合福祉センターの敷地内に移転しましたが、移転前後の

救急車搬送件数などは、どのような傾向ですか。
病院管理者 夜間救急診療所の移転前3年間の市民病院の時間外救急搬送受け入れ件数は、平均では1,794件で、そのうち入院された患者数は894人です。

移転後3年間の平均受け入れ件数は1,786件、そのうち入院された患者数は924人で、大きな変化はなく、従前どおりの対応をしています。

議員 全国的に地方の医師不足が課題となっていますが、尾道市の医師数の実態はどうですか。

また、尾道市では2010年に「地域医療を守る条例」を制定し、行政や市民、医療機関が一体となり「いざというときに安心して病院にかかる医療体制」を目指してきましたが、現在はどのような状況になっていますか。

市長 尾道市の医師数の実情ですが、人口10万人当たりで、全国平均は240.1人のところ、尾道市は245.4人。近隣の福山市は208.0人、三原市は200.5人で尾道市が上回っています。

救急医療、小児救急、分娩などへの対応は、医師会や歯科医師会、市内医療機関の協力で維持・継続しています。さらに、市民との連携・協力で「尾道健幸スタイル」などの健康増進施策も実施し、地域医療の維持と健康増進につながっています。



公明党
ふくはら けんじ
福原 謙二



災害時のドローン活用について

議員 現在消防庁では、消防団の装備、訓練の充実・強化を掲げ、災害時における状況把握や防災目的で、ドローンを活用することが検討されています。実際に消防団にドローン部隊を発足させている自治体も出てきています。地域の防災力を高める上で、消防団の災害対応能力の向上は不可欠です。そのためにもドローンで上空から速やかに被災状況等を把握できるよう消防団員が操作訓練等を受けられるようにし、消防団の情報収集体制を強化しなければなりません。消防団員がドローン訓練を受け、市町村が、ドローンは災害現場で有効だと判断した場合は、総務省が各消防団向けに購入費用を支援する、となっています。尾道市の災害時におけるドローンの活用性に対する認識はいかがですか。また、市からドローン訓練に参加したことはありますか。

市長 大規模災害時において上空からの情報収集や捜索、救助活動、物資搬送等多方面において有効であると認識しています。しかしながら県の消防学校にドローンが整備されてい

いため、訓練には参加していません。

議員 災害時にドローン活用協定を結んでいますが、平成30年7月豪雨の際に要請し、活用したのですか。

市長 現場からの要請がなかったので活用していません。

議員 協定を結んでいるのですから、ドローンの有効性を積極的に活用するべきであると申し上げておきます。

民間ブロック塀対策について

議員 現在通学路等の塀の調査点検が行われていますが、この度国土交通省において、地方自治体が指定する避難路沿いのブロック塀等が一定の長さを超え、高さを超える場合に、耐震診断の義務を課す方針がでました。災害時にブロック塀が倒壊して犠牲者が出ることや救急救助や輸送の妨げになることを防ぐ目的で、平成31年1月からの施行を予定しています。尾道市はどのような対応を準備し、施行開始に向けた市民への周知をどのようにするのですか。

市長 耐震診断義務付け対象の塀は少ないですが、該当する塀には個別に指導を行っています。



公明党
あらかわ きょうこ
荒川 京子



障害児福祉行政について

議員 発達障害の特性や重度の幼児で送迎バスに乗れない子どもたちの場合、因島・瀬戸田地域からは「尾道市障害児通所・通院等交通費助成制度」で上限5千円が助成されていますが、月に2万円、3万円と掛かっている家庭があります。高額出費の療育施設利用者交通費の負担軽減策の検討をお願いします。

また、同じ保育士なのに療育施設に就労する場合には、尾道市保育士就労奨励金交付事業が適用されないのは、なぜかお伺いします。

市長 地域差が生じているので、解消に向けて検討しています。療育施設などの福祉人材の確保に向けて有効な施策を研究してまいります。

教育行政について

議員 エアコン設置に対し、国の第一次補正予算が付きましたが、2019年夏までに全小中学校に計画されている台数の設置が可能なのか伺います。



日本共産党
おかの ながとし
岡野 長寿



温かい中学校給食を市内全域に

議員 中学校16校中4校は全員が温かい給食サービスを受けているのに、12校ではデリバリー（注文配達弁当）で一部の生徒しか利用していません。しかもおかずは冷たい。平等な行政とは言えないので、改善すべきではないですか。例えば因南中へは因南小から配送できるのではないですか。

教育長 親子方式の給食調理場は公聴会実施・建築審査会の同意手続きが必要で、他校へ配送する施設改修、受け入れ施設も必要なので現在困難です。生徒数の推移等課題を整理する中で導入時期について検討しています。

教室へのエアコン設置

議員 設置完了の学校は何校ですか。暑くなるまでに設置完了をお願いします。暖房器具としての利用も認めるべきではないですか。

教育長 美木原小、向東小、御調中央小、御調西小、因北小、御調中、向島中でエアコン設置が完了しています。暖房は安価な熱源の利

教育長 大規模改修を予定している中学校1校を除いて、2019年8月末までには完了する予定です。

議員 学校のICT環境整備が遅れていると思いますが、タブレットなどの今後の目標数、インターネット及び無線LANの整備状況について、計画内容もお示しください。

教育長 来年度の計画として、全小中学校に学習用タブレット1クラス分と指導者用を1台、全小中学校に大型提示装置を4台程度と統合型公務支援システムの導入を検討しています。無線LANの整備は全小中学校の50%を目指します。

観光危機管理について

議員 外国人観光客数が増え続け、観光危機管理に対する対策が必要と思いますが、災害時に外国人観光客に対する情報発信についてどのような対応を考えていますか。

市長 365日、24時間多言語に対応する日本政府観光局のツーリストコールセンターや災害情報アプリ「Safety tips」等の運用開始や本市が行っているメール、ラインによる防災情報を観光案内所・施設などでお知らせできるように取り組みます。

用が基本ですが、実情に応じ柔軟な対応も必要だと認識しています。

橋代軽減公約

議員 市長の公約は「橋代軽減」ですか、それとも「橋代軽減を国に要求すること」ですか。公約を実践しないまま次期市長選挙に出るつもりですか。

市長 要望活動の成果として、平成26年度に新たな料金体系が施行され負担軽減につながりました。更なる料金軽減による地域活性化について時期を捉えた要望を行っていく必要があると考えています。子育て支援策の一環として、妊婦検診等の橋代支援を行っています。

議員 「因島・瀬戸田の保護者が車で子どもを療育施設に通わせている場合の橋代負担が月2万円～3万円かかる」問題が指摘されました。それだけではなく、例えば「家族が入院ともなれば尾道しかない」という状況のなかで看護のため橋代に月2、3万円かかったというのはざらです。「市長の公約はどうなったのか」とみんな疑問に思っています。市民一般の通行に対する支援が求められています。そのことを答弁できちっと答える必要があります。議員の質問は市民の声、舟券売場問題等でも正面から誠実な答弁をすべきことを指摘しておきます。



日本共産党
うおたに さとる
魚谷 悟



災害のその後について

議員 市が管理する市道などの崩落によって民間に損害を与えているケースが発生していますが、何件発生し、賠償しているケースは何件でしょうか。

市長 発生件数は171件で、自然災害によるものであるため賠償は行っていません。

議員 今回の災害では土砂撤去を公費で行うようになった精神から、瑕疵があるなしにかかわらず賠償すべきではないですか。

市長 市が賠償責任を負うときは瑕疵があるときのためのため、賠償することは困難です。

議員 瑕疵があるかどうか、個々に検討しているのですか。

市長 個々に検討を行っています。

議員 以前の議会で、県が指定した危険箇所2,210カ所のうち、対策されている箇所が3割程度しかないと判明しました。残りの約1,550カ所の対策工事をどう進めていきますか。

市長 土砂災害危険箇所すべてを整備するには、多くの時間と費用が必要です。危険性のある区域を積極的に市民に周知していきます。

議員 何が危険箇所対策を進める障害になっていると考えますか。

市長 県費補助の配分額が減少しているのが要因だと思われます。また、国の砂防関係予算の確保が必要です。

議員 過去の委員会で同様の質問をした際、「地元負担の合意が関係者の間でつかない。」と担当者が答えていたが、近隣の三原市や福山市のように地元負担をなくしたらどうでしょうか。

市長 公平性の観点から地元負担をさせていただいております。

新高山の場外舟券売場について

議員 新高山に開設が計画されている場外舟券売場に市長が同意した決定的理由は何ですか。

市長 議会において反対していないことの決議が可決されたことなどです。

議員 開設のメリットをどう考えていますか。

市長 メリットがあるかどうかを判断の基準としておりません。



誠友会
ふじもと とよゆき
藤本 友行



予測を超える大災害について

議員 南海トラフ巨大地震が起こった時、市職員・消防職員の配置はどう考えていますか。

市長 通常通り勤務を行います。

議員 通常通りの勤務ができなくなるからどうするのですかと聞いているのです。

市長 計画通り行います。

議員 防災、減災のために日本一の防災士数を目指す施策を掲げてはどうですか。

市長 今まで通り行います。

危険区域内にある学校・公民館について

議員 なぜ土砂災害特別警戒区域内にある土堂小学校等に通学させるのですか。

教育長 今まで通り通学させます。

議員 もし災害が発生した時、誰が責任をとるのですか。

尾道市消防職員の住所地 (平成30年4月1日)

	人員(人)	市内	市外
尾道消防署	29	72%	28%
尾道西消防署	35	77%	23%
北出張所	10	60%	40%
御調分署	20	65%	35%
向島分署	20	90%	10%
因島消防署	33	79%	21%
瀬戸田分署	20	80%	20%

尾道市消防団員の勤務地 (平成30年4月1日)

方面隊	分団員(人)	方面隊内		方面隊外 人数(人)
		人数(人)	割合(%)	
尾道	255	145	57%	110
尾道西	149	61	41%	88
尾道北	191	60	31%	131
御調	252	134	53%	118
向島	231	74	32%	157
因島	334	291	87%	43
生口	196	144	73%	52

尾道市職員の住居地 (平成30年4月1日)

	人員(人)	市内	市外
尾道市役所	394	78%	22%
御調支所	9	78%	22%
向島支所	16	100%	0%
因島総合支所	60	93%	7%
瀬戸田支所	17	100%	0%